

福祉子ども部 生活福祉課

生活福祉課		一般会計				決算書頁		
		款		項			目	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P90
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）					(7-26-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
45,801,000		45,800,450		0		550	99.9%	
○ 令和4年度中に交付された国庫支出金及び県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。 ・ 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 ・ 医療扶助費等国庫負担金返還金 ・ 介護扶助費等国庫負担金返還金 ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金 ・ 生活保護費県負担金返還金 3,081,575 円 38,280,735 円 160,782 円 96,000 円 4,181,358 円 合計 45,800,450 円								

生活福祉課		一般会計				決算書頁 P114	
		款		項			目
		3	民生費	1	社会福祉費		1
事務事業名		地域福祉推進事業				(1-3-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
2,598,000	1,689,358	0	908,642	65.0%			
○ 地域福祉計画策定等委員会の開催 地域福祉計画策定等委員会を開催し、第3次地域福祉計画の進捗状況の報告及び第4次地域福祉計画の策定を行いました。 - 令和5年9月19日（火） 第1回地域福祉計画策定等委員会 - 令和5年11月6日（月） 第2回地域福祉計画策定等委員会 - 令和6年2月26日（月） 第3回地域福祉計画策定等委員会 ○ 第4次地域福祉計画の策定 令和6年度から令和10年度までの5年間を計画期間とする第4次地域福祉計画の策定に向け、骨子案、計画案を作成し、地域福祉計画策定等委員会、福祉計画検討委員会の開催により、計画内容の検討・協議を行い、市民意見公募を実施し、策定しました。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
地域福祉計画策定等委員会開催回数	1回	1回	2回	3回			
事務事業名		結婚活動支援事業				(1-3-1)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
51,000	49,000	0	2,000	96.1%			
○ SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会への加入 協議会に加入することにより、SAITAMA出会いサポートセンターへの利用登録料（通常2年間16,000円）が11,000円になります。 また、日高市を会場とした出張相談、登録会を3回実施しました。 ※SAITAMA出会いサポートセンターとは、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県の結婚支援センターです。 - 登録者数 232人（男性148人、女性84人：累計） - 成婚退会数 8人（男性4人、女性4人：累計）							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
SAITAMA出会いサポートセンター新規登録者数	33人	42人	57人	42人			
SAITAMA出会いサポートセンター成婚退会数	2人	2人	1人	2人			

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P114			
	款		項		目				
	3	民生費	1	社会福祉費	1		社会福祉総務費		
事務事業名		社会福祉法人等支援事業				(1-3-1)			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率				
54,006,000	54,004,479	0	1,521	99.9%					
○ 社会福祉法人日高市社会福祉協議会等への支援 社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。また、他の団体に負担金や補助金を交付することにより、団体活動の健全な育成を図ることができました。 ・ 日高市社会福祉協議会への補助金の内訳 <table><tr><td>専任職員（正職員 7 人及び臨時職員 2 人）</td><td>47,644,074 円</td></tr><tr><td>事務局長 1 人分</td><td>5,417,543 円</td></tr></table>						専任職員（正職員 7 人及び臨時職員 2 人）	47,644,074 円	事務局長 1 人分	5,417,543 円
専任職員（正職員 7 人及び臨時職員 2 人）	47,644,074 円								
事務局長 1 人分	5,417,543 円								
【成果数値】									
成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
負担金支出団体数	1団体	1団体	1団体	1団体					
埼玉県更生保護観察協会飯能支部負担金額	780,234円	775,712円	769,692円	766,388円					
補助金交付団体数	3団体	3団体	1団体	3団体					
日高市社会福祉協議会補助金額	49,737,315円	48,290,458円	47,736,753円	53,061,617円					
日高市保護司会補助金額	50,000円	50,000円	0円	50,000円					
日高市遺族会補助金額	120,000円	120,000円	0円	120,000円					
事務事業名 福祉事務所事務 (1-3-1)									
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率				
301,000	155,899	0	145,101	51.8%					
○ 職員の社会福祉主事任用資格取得 社会福祉主事資格認定通信課程を受講し、1 人が資格を取得しました。									
【成果数値】									
成果数値	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度			
社会福祉主事任用資格取得者数	2人	1人	0人	1人					

生活福祉課		一般会計																												
		款		項		目	決算書頁																							
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P114																						
事務事業名		生活困窮者自立支援事業					(1-3-2)																							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																					
27,754,000		24,778,481		0		2,975,519		89.3%																						
○ 経済的な問題、社会的孤立及び心身の問題など様々な課題を抱える生活困窮者に対して、一人一人の状況に合わせた包括的な支援を行うため、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託し、日高市自立相談支援センターを開設しています。 <内容> ・ 自立相談支援事業：相談者の実態に合ったプランを作成し、自立を支援する。 ・ 家計改善支援事業：家計状況を分析し、適確な支出指導や債務支援を行う。 ・ 就労準備支援事業：就労が難しい人へのサポートや、適性に合った就労先の開拓等を行う。 ・ 住居確保給付金：離職等により住居を失うおそれがある人に、家賃相当額を給付する。 ○ 生活困窮世帯の高校進学及び高校進学者の中退防止に関する支援等のために、学習支援事業を実施しています。一般社団法人彩の国子ども・若者支援ネットワークに委託し、学習教室を開設し、学習支援を行いました。 <内容> ・ 対象：市内に居住する生活困窮者世帯の中学生、高校生のうち、他の制度による支援を受けていない人 ・ 費用：無料（生活保護受給者は交通費支給あり） 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）</td><td>3,337件</td><td>2,854件</td><td>2,076件</td><td>1,402件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>学習教室参加延べ人数</td><td>269人</td><td>161人</td><td>243人</td><td>244人</td><td></td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）	3,337件	2,854件	2,076件	1,402件			学習教室参加延べ人数	269人	161人	243人	244人		
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																								
相談支援件数（電話・メール・来談・訪問）	3,337件	2,854件	2,076件	1,402件																										
学習教室参加延べ人数	269人	161人	243人	244人																										
事務事業名		行旅人援護事業					(1-3-2)																							
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																					
1,124,000		1,053,950		0		70,050		93.8%																						
○ 行旅病人の援護及び行旅死亡人の火葬等の措置を行う事業です。 ○ 引取者のいない遺骨を納めている市無縁墓地の維持管理を行いました。																														
【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>行旅死亡人措置件数</td><td>1件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>5件</td><td></td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	行旅死亡人措置件数	1件	2件	2件	5件									
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																								
行旅死亡人措置件数	1件	2件	2件	5件																										

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P114
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1	
事務事業名		低所得世帯臨時特別給付金給付事務				(1-3-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
16,313,000	10,360,763	0	5,952,237	63.5%		
○ エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり3万円の支給及び7万円を追加支給する事務を行いました。 ＜委託内容＞ - 低所得世帯臨時特別給付金給付事務システム改修 - 低所得世帯臨時特別給付金事務支援（人材派遣） - 低所得世帯臨時特別給付金通知書作成委託						
事務事業名		低所得世帯臨時特別給付金給付事業				(1-3-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
526,000,000	487,990,000	0	38,010,000	92.8%		
○ エネルギー・食料品価格等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して、1世帯当たり3万円の支給及び7万円を追加支給しました。 ＜対象＞ 3万円 - 令和5年6月1日基準日において、住民基本台帳に記録されている人 - 世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯 7万円 - 令和5年12月1日基準日において、住民基本台帳に記録されている人 - 世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
低所得世帯臨時特別給付金支給件数（3万円）	—	—	—	4,875件		
低所得世帯臨時特別給付金支給件数（7万円）	—	—	—	4,882件		

生活福祉課		一般会計																																										
		款		項		目	決算書頁																																					
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	P114																																				
事務事業名		住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務					(1-3-2)																																					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																			
8,913,000		702,435		8,176,000		34,565		7.9%	95.3%																																			
○ デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、国の重点支援地方交付金を活用し、物価高により厳しい状況にある生活者への支援のため、個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯へ1世帯当たり10万円を支給するとともに低所得者（個人住民税均等割非課税世帯、個人住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯へ児童1人当たり5万円の加算支給を実施するための事務を行いました。 <委託内容> ・ 住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務システム導入 ・ 住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務支援（人材派遣） ・ 住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事務通知封入処理																																												
【令和6年度への繰越明許費】 ・ 消耗品費、通信運搬費、手数料、委託料（繰越額 8,176,000円）																																												
事務事業名		住民税非課税世帯等支援臨時給付金給付事業					(1-3-2)																																					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																			
220,000,000		22,700,000		197,100,000		200,000		10.3%	99.1%																																			
○ デフレ完全脱却のための総合経済対策を踏まえ、国の重点支援地方交付金を活用し、物価高により厳しい状況にある生活者への支援のため、個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯へ1世帯当たり10万円を支給するとともに低所得者（個人住民税均等割非課税世帯、個人住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯へ児童1人当たり5万円の加算支給を実施しました。 <令和5年度対象> ・ 令和5年12月1日基準日において、住民基本台帳に記録されている、令和5年度住民税均等割のみ課税がなされる世帯の世帯主 ・ 令和5年12月1日基準日において18歳以下の児童と同一世帯となっている上記給付対象世帯及び低所得世帯臨時特別給付金給付事業のうち7万円の支給を受けた世帯の世帯主																																												
【令和6年度への繰越明許費】 ・ 住民税非課税世帯等支援臨時給付金（繰越額 197,100,000円）																																												
【成果数値】 <table><tr><th>成果数値</th><th>令和2年度</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>住民税非課税世帯へのこども加算支給件数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>267件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>住民税非課税世帯へのこども加算対象児童数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>454人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給件数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>0件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算対象児童数</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>0人</td><td></td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	住民税非課税世帯へのこども加算支給件数	—	—	—	267件			住民税非課税世帯へのこども加算対象児童数	—	—	—	454人			住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給件数	—	—	—	0件			住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算対象児童数	—	—	—	0人		
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																						
住民税非課税世帯へのこども加算支給件数	—	—	—	267件																																								
住民税非課税世帯へのこども加算対象児童数	—	—	—	454人																																								
住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給件数	—	—	—	0件																																								
住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算対象児童数	—	—	—	0人																																								

生活福祉課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名		民生委員・児童委員活動支援事務					(1-3-3)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
11,151,000	9,636,666	0		1,514,334		86.4%	
○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の委嘱 区長等との調整を行い、民生委員推薦会を経て委嘱事務を進めました。 ・ 定数 民生委員・児童委員 103人 主任児童委員 6人 ・ 委嘱数 93人 (3月31日現在) (欠員16人) ○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援 民生委員・児童委員及び主任児童委員の地域実態把握のための調査活動、相談活動、援助活動、自主的な勉強会等の活動を支援するため、民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付しました。また、民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域で活動しやすくなるよう必要な支援を行いました。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
民生委員・児童委員委嘱者数	98人	100人	89人	93人			
事務事業名		総合福祉センター維持管理事業					(1-5-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
112,481,000	106,180,613	0		6,300,387		94.4%	
○ 総合福祉センターの管理運営 ・ 福祉の総合的な活動の拠点である総合福祉センターの管理運営について、平成20年度から指定管理者制度を導入しています。 ・ 令和5年度から令和7年度までの3年間、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
電気使用量	588,513kWh	631,684kWh	530,234kWh	575,999kWh			
上下水道使用量	10,364m³	12,015m³	13,274m³	14,018m³			
灯油使用量	51,900ℓ	67,000ℓ	70,300ℓ	69,000ℓ			
ガス使用量	5.3m³	2.5m³	17.4m³	23.1m³			
施設利用人数	35,453人	67,881人	82,679人	87,732人			
施設使用料	1,423,700円	3,116,400円	4,304,250円	4,458,050円			

生活福祉課		一般会計						決算書頁					
		款		項		目							
		3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費						
事務事業名		低所得者福祉援護事業						(1-3-2)					
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率				
16,089,000		14,633,723		0		1,455,277		91.0%					
○ 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務管理費です。 ＜主な内容＞ ・ 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会などの研修会に参加しました。 ・ 「生活保護手帳」、「生活と福祉」、「社会保障の手引」などの書籍を購入しました。 ・ 生活保護制度利用者の扶養調査を郵送で実施するための切手を購入しました。 ・ 診療報酬明細書の点検を行いました。 ・ 生活保護受給者の生活習慣病の予防等の推進と医療受給の適正化を図るため、「被保護者健康管理支援事業」を行いました。 ・ 事務の円滑な運営に必要な生活保護システムの保守運用を行いました。													
【成果数値】													
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
扶養義務者調査件数		302件		309件		345件		398件					
診療報酬点検件数		8,753件		9,215件		10,457件		10,846件					

生活福祉課		一般会計				決算書頁		
		款		項			目	
		3	民生費	3	生活保護費	2	扶助費	P152
事務事業名		低所得者自立支援事業					(1-3-2)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
972, 023, 000		971, 485, 665		0		537, 335	99. 9%	
○ 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を支援しました。								
【成果数値】								
成果数値		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	
生活保護世帯数（月平均）		414世帯	416世帯	430世帯	456世帯			
生活保護人数（月平均）		531人	535人	534人	558人			
生活保護率（月平均）		0. 96%	0. 97%	0. 98%	1. 02%			
生活扶助受給世帯数（月平均）		347世帯	345世帯	363世帯	386世帯			
生活扶助受給人数（月平均）		452人	449人	458人	478人			
住宅扶助受給世帯数（月平均）		339世帯	341世帯	347世帯	372世帯			
住宅扶助受給人数（月平均）		438人	435人	430人	451人			
教育扶助受給世帯数（月平均）		18世帯	19世帯	15世帯	11世帯			
教育扶助受給人数（月平均）		26人	23人	19人	14人			
介護扶助受給世帯数（月平均）		80世帯	87世帯	96世帯	101世帯			
介護扶助受給人数（月平均）		80人	88人	97人	102人			
医療扶助受給世帯数（月平均）		327世帯	330世帯	340世帯	341世帯			
医療扶助受給人数（月平均）		369人	380人	389人	390人			
出産扶助件数		2件	1件	1件	0件			
生業扶助件数		166件	80件	93件	184件			
葬祭扶助件数		13件	21件	19件	17件			

生活福祉課	一般会計					決算書頁 P154																																																	
	款		項	目																																																			
	3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費																																																				
事務事業名		災害援護事業				(1-3-1)																																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																		
4,000	0	0	4,000	0.0%																																																			
○ 災害弔慰金の支給 自然災害により死亡した人の遺族に対して支給するものです。 ・ 生計を主として維持していた場合 500万円 ・ その他の場合 250万円 ○ 災害障がい見舞金の支給 自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた人に対して支給するものです。 ・ 生計を主として維持していた場合 250万円 ・ その他の場合 125万円 ○ 災害援護資金の貸付け 自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。 【成果数値】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害弔慰金支給件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金支給額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害障がい見舞金支給件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害障がい見舞金支給額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金の貸付件数</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害援護資金の貸付額</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件			災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円			災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件			災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円			災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件			災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円		
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																	
災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件																																																			
災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円																																																			
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件																																																			
災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円																																																			
災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件																																																			
災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円																																																			
事務事業名		災害見舞金支給事業				(1-3-1)																																																	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																																		
401,000	400,000	0	1,000	99.8%																																																			
○ 災害見舞金の支給 災害により被害を受けた被災者に対して支給するものです。 ・ 市民の負傷 5万円 ・ 住居の全焼、全壊又は流失 10万円 ・ 住居の半焼又は半壊 5万円 ・ 住居の床上浸水 3万円 ○ 災害弔慰金の支給 災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して10万円を支給するものです。 ※ 支給については、災害見舞金支給条例で定める要件を満たしている必要があります。 ○ 支給実績 ・ 対象となる災害（火災）が3件発生し、住居の全焼4軒、合計40万円の災害見舞金を支給しました。 【成果数値】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害見舞金支給件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>9件</td> <td>4件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害見舞金支給額</td> <td>100,000円</td> <td>100,000円</td> <td>850,000円</td> <td>400,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金支給件数</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害弔慰金支給額</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td>100,000円</td> <td>0円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	災害見舞金支給件数	1件	1件	9件	4件			災害見舞金支給額	100,000円	100,000円	850,000円	400,000円			災害弔慰金支給件数	1件	0件	1件	0件			災害弔慰金支給額	100,000円	0円	100,000円	0円																
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																	
災害見舞金支給件数	1件	1件	9件	4件																																																			
災害見舞金支給額	100,000円	100,000円	850,000円	400,000円																																																			
災害弔慰金支給件数	1件	0件	1件	0件																																																			
災害弔慰金支給額	100,000円	0円	100,000円	0円																																																			

福祉子ども部
障がい福祉課

障がい福祉課		一般会計				決算書頁		
		款		項			目	
		2	総務費	1	総務管理費		11	諸費
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（障がい福祉課）					(7-26-1)	
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
45,693,000		45,692,819		0		181	99.9%	
○ 令和4年度に交付された国・県支出金を実績に基づき精算し、超過交付分を返還しました。 ・ 障がい者自立支援給付費 国庫負担金 返還金 28,927,585 円 ・ 障がい者自立支援給付費 県負担金 返還金 14,433,201 円 ・ 障がい者医療費 国庫負担金 返還金 737,089 円 ・ 障がい者医療費 県負担金 返還金（育成医療） 239,692 円 ・ 障がい者医療費 県負担金 返還金（更生医療） 159,446 円 ・ 障がい児入所給付費等・障がい児入所医療費等 国庫負担金 返還金 718,537 円 ・ 障がい児入所給付費等・障がい児入所医療費等 県負担金 返還金 359,269 円 ・ 障がい者総合支援事業費 国庫補助金 返還金 118,000 円 合計 45,692,819 円								

障がい福祉課	一般会計																																							
	款		項	目	決算書頁																																			
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費 P120																																			
事務事業名 障がい者（児）日常生活用具給付事業 (1-4-1)																																								
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																			
16,495,000	15,662,542	0	832,458	95.0%																																				
○ 障がい者（児）の日常生活や社会生活上の便宜を図るための用具を給付しました。 - 日常生活用具（一般日常生活用具給付） 287 件 【主な給付品目】 - 介護・訓練支援用具 特殊寝台、移動用リフトなど 0 件 - 自立生活支援用具 T字状・棒状のつえ、頭部保護帽など 12 件 - 在宅療養等支援用具 ネブライザー、電気式たん吸引器など 4 件 - 情報・意思疎通支援用具 携帯用会話補助装置、視覚障がい者用拡大読書器等 7 件 - 居宅生活動作補助用具 住宅改修 2 件 - 排泄管理支援用具 紙おむつ（1 か月 1 件） 262 件 - 日常生活用具（ストマ用装具給付） - 排泄管理支援用具 ストマ、収尿器（1 か月 1 件） 1,093 件 - 軽度・中等度の難聴児に対する補聴器及び日常生活用具（小児慢性特定疾病児童）の給付はありませんでした。 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>一般日常生活用具給付件数</td><td>261件</td><td>280件</td><td>303件</td><td>287件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>一般日常生活用具給付額</td><td>3,520,462円</td><td>3,820,161円</td><td>3,993,897円</td><td>4,620,113円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ストマ用装具給付件数</td><td>1,103件</td><td>1,007件</td><td>1,042件</td><td>1,092件</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ストマ用装具給付額</td><td>10,562,754円</td><td>9,737,819円</td><td>10,008,492円</td><td>11,042,429円</td><td></td><td></td></tr></table>						成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	一般日常生活用具給付件数	261件	280件	303件	287件			一般日常生活用具給付額	3,520,462円	3,820,161円	3,993,897円	4,620,113円			ストマ用装具給付件数	1,103件	1,007件	1,042件	1,092件			ストマ用装具給付額	10,562,754円	9,737,819円	10,008,492円	11,042,429円		
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																		
一般日常生活用具給付件数	261件	280件	303件	287件																																				
一般日常生活用具給付額	3,520,462円	3,820,161円	3,993,897円	4,620,113円																																				
ストマ用装具給付件数	1,103件	1,007件	1,042件	1,092件																																				
ストマ用装具給付額	10,562,754円	9,737,819円	10,008,492円	11,042,429円																																				
事務事業名 障がい者計画等策定事務 (1-4-1)																																								
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																			
2,683,000	2,640,000	0	43,000	98.4%																																				
○ 障がい者基本法第11条第3項、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第88条第1項及び児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づき「第7期日高市障がい者計画・障がい福祉計画/第3期障がい児福祉計画」（対象期間：令和6年度から令和8年度まで）を策定しました。 【策定の経緯】 <table><tr><td>令和4年11月10日～11月28日</td><td>日高市障がい者実態調査（アンケートの実施）</td></tr><tr><td>令和5年6月13日</td><td>日高市障がい者地域総合支援協議会（資料配布）</td></tr><tr><td></td><td>・ 日高市障がい者実態調査結果について</td></tr><tr><td>令和5年8月24日</td><td>第1回 日高市障がい者地域総合支援協議会</td></tr><tr><td></td><td>・ 計画書の全体構成と今後の予定についての市の説明</td></tr><tr><td></td><td>・ 日高市障がい者実態調査結果を踏まえて委員の意見聴取</td></tr><tr><td>令和5年12月18日</td><td>第2回 日高市障がい者地域総合支援協議会</td></tr><tr><td></td><td>計画書（素案）について</td></tr><tr><td>令和6年1月6日～2月5日</td><td>・ 市民コメント</td></tr><tr><td></td><td>・ 意見の提出 3人 10件</td></tr><tr><td>令和6年3月4日</td><td>第3回 日高市障がい者地域総合支援協議会</td></tr><tr><td></td><td>・ 計画書（最終案）について</td></tr><tr><td>令和6年3月21日</td><td>計画書完成</td></tr></table>						令和4年11月10日～11月28日	日高市障がい者実態調査（アンケートの実施）	令和5年6月13日	日高市障がい者地域総合支援協議会（資料配布）		・ 日高市障がい者実態調査結果について	令和5年8月24日	第1回 日高市障がい者地域総合支援協議会		・ 計画書の全体構成と今後の予定についての市の説明		・ 日高市障がい者実態調査結果を踏まえて委員の意見聴取	令和5年12月18日	第2回 日高市障がい者地域総合支援協議会		計画書（素案）について	令和6年1月6日～2月5日	・ 市民コメント		・ 意見の提出 3人 10件	令和6年3月4日	第3回 日高市障がい者地域総合支援協議会		・ 計画書（最終案）について	令和6年3月21日	計画書完成									
令和4年11月10日～11月28日	日高市障がい者実態調査（アンケートの実施）																																							
令和5年6月13日	日高市障がい者地域総合支援協議会（資料配布）																																							
	・ 日高市障がい者実態調査結果について																																							
令和5年8月24日	第1回 日高市障がい者地域総合支援協議会																																							
	・ 計画書の全体構成と今後の予定についての市の説明																																							
	・ 日高市障がい者実態調査結果を踏まえて委員の意見聴取																																							
令和5年12月18日	第2回 日高市障がい者地域総合支援協議会																																							
	計画書（素案）について																																							
令和6年1月6日～2月5日	・ 市民コメント																																							
	・ 意見の提出 3人 10件																																							
令和6年3月4日	第3回 日高市障がい者地域総合支援協議会																																							
	・ 計画書（最終案）について																																							
令和6年3月21日	計画書完成																																							

障がい福祉課	一般会計					決算書頁 P120
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費	
事務事業名 障がい者相談支援事業 (1-4-1)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
32, 777, 000	32, 694, 540	0	82, 460	99. 7%		
○ 障がい者及びその家族や支援者等からの複雑で、多岐にわたる相談等について、円滑な対応が可能となるよう、障がい者相談支援センターを設置し、運営（市内社会福祉法人等に委託）しました。 ○ 障がい福祉課が基幹相談支援業務の対応窓口を行い、福祉サービスの連携や困難事例の情報共有、相談支援体制の効率化及び機能強化を図りました。 ・ インテーク会議（委託相談支援事業所支援事業） 年間 22回 委託相談支援事業所が対応した新規相談の対応確認と情報共有を行い、円滑に継続支援が可能となるよう支援しました。 ・ 相談支援事業所連絡会議（市内計画相談支援事業所支援事業） 年間 12回 計画相談支援事業所の相談支援専門員へ市内の障がい福祉サービス事業所のサービス内容の紹介や県、市からの情報提供、人材育成研修等に向けた意見聴取などを行い、相談支援専門員の能力向上と支援者間の連携強化に努めました。 ・ 障がい者虐待通報対応 年間 14件 埼玉県虐待通報ダイヤル及び埼玉県飯能警察署等からの障がい者虐待通報に対応しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日高市の相談人数	546人	488人	674人	698人		
障がい者虐待通報件数	9件	9件	19件	14件		
事務事業名 障がい者手帳等交付事務 (1-4-1)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1, 648, 000	1, 637, 845	0	10, 155	99. 4%		
○ 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳等の交付に係る埼玉県への進達や再交付に係る事務を行いました。また、身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳の交付申請等に係る診断書料の補助を行いました。						
【成果数値】 ※ 各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の件数						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数	265件	304件	327件	330件		
身体障がい者手帳交付件数	126件	131件	156件	106件		
身体障がい者手帳所持者数	1, 734人	1, 670人	1, 665人	1, 649人		
療育手帳交付件数	25件	64件	43件	57件		
療育手帳所持者数	430人	447人	440人	460人		
精神障がい者保健福祉手帳交付件数	250件	273件	285件	317件		
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	487人	511人	546人	599人		

障がい福祉課	一般会計					決算書頁 P120
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費	
事務事業名	レスパイトケア事業 (1-4-1)					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
14,868,000	11,226,140	0	3,641,860	75.5%		
○ 日中一時支援事業補助金						
障がい者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場の提供、見守り、日常的な訓練、相談等のサービスを提供できる事業者の登録を行うとともに、これらのサービスを実施した事業者に対し、補助金を交付しました。						
・ 茶＊茶（日高市） ・ くみちゃんハウス（飯能市） ・ ヴェルペンスマイルクラス（飯能市） ・ 光の家療育センター（毛呂山町） ・ ごんたやま（日高市） ・ どんぐりの里（入間市） ・ 大樹館（入間市） ・ ほたるキッズ（日高市） ・ 子どもの家 こより（飯能市） ※ 登録事業所数：24事業所						
○ 在宅超重度心身障がい児レスパイトケア事業補助金						
・ いちご「一護」一会（狭山市） ・ 光の家療育センター（毛呂山町） ・ 鶴ヶ島ほっこり村診療所（鶴ヶ島市）						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
日中一時支援事業利用施設数	7施設	8施設	10施設	9施設		
日中一時支援事業利用回数	2,865回	2,377回	2,994回	2,803回		
日中一時支援事業利用者数	52人	45人	52人	51人		
事務事業名 障がい福祉サービス等給付事業 (1-4-1)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,374,544,000	1,303,384,155	0	71,159,845	94.8%		
○ 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、各種サービスの利用に対する給付を行いました。						
障がい者（児）の生活の質の向上が図られるとともに、家族の介護等の負担軽減を図ることができました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活介護件数（人数）	1,159人	1,156人	1,246人	1,248人		
生活介護給付費	298,710,653円	304,884,729円	328,383,952円	333,597,033円		
共同生活援助件数（人数）	831人	893人	952人	1,062人		
共同生活援助給付費	173,747,896円	193,726,812円	211,289,763円	242,177,528円		
就労継続支援件数（人数）	1,398人	1,406人	1,499人	1,548人		
就労継続支援給付費	176,812,580円	183,267,618円	192,363,892円	200,440,350円		
放課後等デイサービス件数（人数）	1,139人	1,509人	1,536人	1,672人		
放課後等デイサービス給付費	117,082,213円	134,166,283円	135,680,606円	155,321,791円		
更生医療給付件数	367件	446件	478件	518件		
更生医療給付額	33,100,820円	35,863,256円	36,173,511円	29,572,620円		
育成医療給付件数	15件	13件	11件	10件		
育成医療給付額	333,144円	362,846円	181,546円	653,463円		
補装具給付件数	85件	74件	82件	60件		
補装具給付額	11,084,267円	9,578,585円	11,025,306円	7,730,923円		

障がい福祉課	一般会計					決算書頁 P120
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費	
事務事業名		地域活動支援センター運営事業				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
15,402,000	15,401,300	0	700	99.9%		
○ 障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の通所による生産活動、創作活動等の機会や社会交流の促進の機会を提供しました。 ・ のぞみ（毛呂山町） 登録者数 5人 利用者数（延べ） 284人 支出額 2,207,500円 広域市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人へ委託し、共同設置をしました。（主に精神障がい者を対象） ・ あまやどり（日高市） 登録者数 10人 利用者数（延べ） 1,348人 支出額 5,400,000円 市内特定非営利活動法人に委託しました。（障がい者全般を対象） ・ こまの郷（日高市） 登録者数 10人 利用者数（延べ） 1,256人 支出額 7,793,800円 市内社会福祉法人へ委託し、デイサービスセンター清雅園内で、主に入浴介助等の支援を提供しました。（主に身体障がい者を対象） ※（延べ）… 毎月集計の年間合計数						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用施設数	4施設	4施設	3施設	3施設		
登録者数	33人	32人	26人	25人		
利用者数（延べ）	2,896人	3,045人	3,169人	2,888人		
事務事業名		特別障がい者手当等給付事業				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
19,847,000	17,065,760	0	2,781,240	86.0%		
○ 身体又は精神に常時特別な介護を要する程度の在宅障がい者（児）に、障がいによって生じる経済的負担を軽減するための特別障がい者手当や障がい児福祉手当、制度改正で福祉手当が受けられなくなった方への経過的福祉手当の支給により、所得の保障及び福祉の増進を図りました。 ※ 毎年5月、8月、11月、2月の4期に、それぞれ前月までの手当を支給します。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別障がい者手当支給者数（延べ）	348人	358人	376人	361人		
特別障がい者手当支給額	9,509,400円	9,791,300円	10,267,850円	11,064,540円		
障がい児福祉手当支給者数（延べ）	414人	397人	414人	397人		
障がい児福祉手当支給額	6,153,570円	5,907,360円	6,149,970円	5,713,520円		
経過的福祉手当支給者数（延べ）	24人	24人	24人	16人		
経過的福祉手当支給額	356,760円	357,120円	356,520円	287,700円		
※（延べ）… 毎月集計の年間合計数						

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P120	
	款		項			目
	3	民生費	1	社会福祉費		2
事務事業名 障がい者福祉システム管理事務 (1-4-1)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
19,668,000	11,675,840	0	7,992,160	59.4%		
○ 障がい者福祉システムを使用し、障がい者の手帳情報管理及び障がい福祉サービス等の利用決定事務を行いました。 ○ 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に対応するための必要な改修を行いました。						

障がい福祉課	一般会計					決算書頁 P120
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	2 障害者福祉費	
事務事業名		介護給付費等支給審査事務				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
2,301,000	1,881,100	0	419,900	81.8%		
○ 障がい福祉サービスを受給する障がい者（児）のうち、居宅介護などの訪問系や施設入所支援などの居住系のサービスを受給する障がい者（児）を対象として、障がい支援区分認定の判定を行うための介護給付費等支給審査会を開催しました。 ・ 委員数 5人 （内訳：医師2人、柔道整復師1人、精神保健福祉士1人、障がい福祉団体代表者1人） ・ 審査会開催数 12回 （毎月1回、第3火曜日に実施）						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
審査対象者数	81人	122人	121人	82人		
事務事業名		社会参加促進事業				(1-4-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
31,990,000	26,364,627	0	5,625,373	82.4%		
○ 障がい者（児）が積極的に社会参加することができるよう、社会参加促進のためのサービスを実施しました。 ・ 意思疎通支援委託料（手話通訳者等の派遣） ・ 自動車借上料（助成件数 3,435件） （福祉タクシー利用料金助成） ・ 移動支援事業補助金 ・ 自動車運転免許取得費補助金 ・ 重度心身障がい者自動車等燃料費補助金 ・ 心身障がい児通学奨励費補助金						
○ 判断能力が十分でない障がい者の権利を擁護するため、成年後見人制度の利用を支援しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
手話通訳者等派遣回数	173回	155回	174回	155回		
移動支援事業利用者数	37人	36人	38人	39人		
自動車運転免許取得費補助者数	1人	0人	0人	0人		
重度心身障がい者自動車等燃料費補助者数	647人	648人	614人	615人		
心身障がい児通学奨励費補助者数（延べ）	504人	486人	462人	502人		
成年後見制度利用支援事業助成金件数	2件	0件	1件	0件		
※（延べ）：1か月分＝1人						

障がい福祉課		一般会計																												
		款		項	目	決算書頁																								
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費	P120																						
事務事業名		社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業（障がい福祉課）（1-4-1）																												
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率																				
8,771,000		8,770,152		0		848		99.9%																						
○ 日高市社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援金支給事業実施要綱に基づき、障がい福祉施設に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該障がい福祉施設が提供するサービスの体制及び質の維持を図りました。 ・ 交付金支給額 8,760,000円 ・ 支給障がい福祉施設数 54施設 （内訳） <table><tr><td>① 25名以上の日中活動系サービス施設</td><td>4施設</td><td>支出額</td><td>720,000円</td></tr><tr><td>② 25名未満の日中活動系サービス施設</td><td>13施設</td><td>支出額</td><td>1,820,000円</td></tr><tr><td>③ 相談支援及び法定サービス外施設</td><td>10施設</td><td>支出額</td><td>1,200,000円</td></tr><tr><td>④ 10名以上の居住系サービス施設</td><td>2施設</td><td>支出額</td><td>520,000円</td></tr><tr><td>⑤ 10名未満の居住系サービス施設</td><td>25施設</td><td>支出額</td><td>4,500,000円</td></tr></table>											① 25名以上の日中活動系サービス施設	4施設	支出額	720,000円	② 25名未満の日中活動系サービス施設	13施設	支出額	1,820,000円	③ 相談支援及び法定サービス外施設	10施設	支出額	1,200,000円	④ 10名以上の居住系サービス施設	2施設	支出額	520,000円	⑤ 10名未満の居住系サービス施設	25施設	支出額	4,500,000円
① 25名以上の日中活動系サービス施設	4施設	支出額	720,000円																											
② 25名未満の日中活動系サービス施設	13施設	支出額	1,820,000円																											
③ 相談支援及び法定サービス外施設	10施設	支出額	1,200,000円																											
④ 10名以上の居住系サービス施設	2施設	支出額	520,000円																											
⑤ 10名未満の居住系サービス施設	25施設	支出額	4,500,000円																											
事務事業名		障がい者就労支援センター運営事業（1-4-2）																												
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率		繰越除く執行率																				
10,505,000		10,505,000		0		0		100.0%																						
○ 障がい者就労支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に設置（社会福祉法人日高市社会福祉協議会へ委託）し、就労による自立を希望する障がい者の相談に応じ、就労アセスメントによる就労能力の評価を行うなどの活動を行い、障がい者やその家族と障がい者の雇用を検討されている事業主等をつなげることができました。																														
【成果数値】																														
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																							
障がい者就労支援センター登録者数		210人	226人	220人	237人																									
障がい者就労支援センター就職者数		124人	128人	134人	132人																									

福祉子ども部 子育て応援課

子育て応援課		一般会計																															
		款		項	目	決算書頁																											
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P90																									
事務事業名		民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）（7-26-1）																															
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																										
13,921,000		13,920,200		0	800	99.9%																											
○ 令和4年度までに交付された国・県支出金について、実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。 <table><tr><td>・ 令和2年度子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金</td><td>40,000 円</td></tr><tr><td>・ 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金</td><td>900,000 円</td></tr><tr><td>・ 児童手当交付金（国）返納金</td><td>1,195,001 円</td></tr><tr><td>・ 児童手当負担金（県）返納金</td><td>280,835 円</td></tr><tr><td>・ 児童扶養手当給付費国庫負担金返還金</td><td>312,364 円</td></tr><tr><td>・ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金</td><td>1,444,000 円</td></tr><tr><td>・ 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金</td><td>5,235,000 円</td></tr><tr><td>・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金</td><td></td></tr><tr><td> ひとり親世帯分 事務費分</td><td>612,000 円</td></tr><tr><td> ひとり親世帯分 事業費分</td><td>2,200,000 円</td></tr><tr><td> その他世帯分 事務費分</td><td>701,000 円</td></tr><tr><td> その他世帯分 事業費分</td><td>1,000,000 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,920,200 円</td></tr></table>								・ 令和2年度子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	40,000 円	・ 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	900,000 円	・ 児童手当交付金（国）返納金	1,195,001 円	・ 児童手当負担金（県）返納金	280,835 円	・ 児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	312,364 円	・ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	1,444,000 円	・ 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	5,235,000 円	・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金		ひとり親世帯分 事務費分	612,000 円	ひとり親世帯分 事業費分	2,200,000 円	その他世帯分 事務費分	701,000 円	その他世帯分 事業費分	1,000,000 円	合計	13,920,200 円
・ 令和2年度子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	40,000 円																																
・ 令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	900,000 円																																
・ 児童手当交付金（国）返納金	1,195,001 円																																
・ 児童手当負担金（県）返納金	280,835 円																																
・ 児童扶養手当給付費国庫負担金返還金	312,364 円																																
・ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	1,444,000 円																																
・ 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	5,235,000 円																																
・ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金																																	
ひとり親世帯分 事務費分	612,000 円																																
ひとり親世帯分 事業費分	2,200,000 円																																
その他世帯分 事務費分	701,000 円																																
その他世帯分 事業費分	1,000,000 円																																
合計	13,920,200 円																																

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P134																																					
	款		項		目																																						
	3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費																																				
事務事業名		保育所等入所事務				(3-13-1)																																					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																						
335,000	307,993	0	27,007	91.9%																																							
○ 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の保育所及び学童保育室の入所に関する事務を行いました。 ・ 保育所入所申請を822人受け付け、入所審査及び保育所による新規入所児童の面接を実施しました。 ・ 学童保育室入室申請を744人受け付け、入室審査及び学童保育室による新規入室児童の面接を実施しました。 ・ 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険に加入しました。 ・ 基準に基づき「保育の必要性」及び「保育の必要量」を認定しました。																																											
【成果数値】																																											
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																					
待機児童数（保育所・園）	0人	0人	0人	0人																																							
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人	0人																																							
事務事業名		保育料徴収事務				(3-13-1)																																					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																						
226,000	172,809	0	53,191	76.5%																																							
○ 保育所利用に係る保育料負担状況 <table><tr><td>区分</td><td colspan="2">保育所調定額</td><td colspan="2">学童保育室調定額</td></tr><tr><td>現年納付分</td><td>2,070 人</td><td>63,232,500 円</td><td>8,488 人</td><td>92,341,700 円</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>16 人</td><td>959,740 円</td><td>24 人</td><td>971,360 円</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>64,192,240 円</td><td>—</td><td>93,313,060 円</td></tr></table> ○ 金融機関への手数料支払状況 <table><tr><td>区分</td><td>保育所</td><td>学童保育室</td></tr><tr><td>口座振替手数料</td><td>32,549 円</td><td>87,560 円</td></tr></table> ・ 保育料等別製封筒の作成 ○ 公立保育所利用に係る給食費負担状況 <table><tr><td>区分</td><td colspan="2">公立保育所給食費調定額</td></tr><tr><td>現年納付分</td><td>1,328 人</td><td>5,733,400 円</td></tr><tr><td>滞納繰越分</td><td>4 人</td><td>49,500 円</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>5,782,900 円</td></tr></table> ○ 未納者へ、督促や催告を行うとともに、納付相談を実施し、保育料の納付意識の向上につなげました。						区分	保育所調定額		学童保育室調定額		現年納付分	2,070 人	63,232,500 円	8,488 人	92,341,700 円	滞納繰越分	16 人	959,740 円	24 人	971,360 円	計	—	64,192,240 円	—	93,313,060 円	区分	保育所	学童保育室	口座振替手数料	32,549 円	87,560 円	区分	公立保育所給食費調定額		現年納付分	1,328 人	5,733,400 円	滞納繰越分	4 人	49,500 円	計	—	5,782,900 円
区分	保育所調定額		学童保育室調定額																																								
現年納付分	2,070 人	63,232,500 円	8,488 人	92,341,700 円																																							
滞納繰越分	16 人	959,740 円	24 人	971,360 円																																							
計	—	64,192,240 円	—	93,313,060 円																																							
区分	保育所	学童保育室																																									
口座振替手数料	32,549 円	87,560 円																																									
区分	公立保育所給食費調定額																																										
現年納付分	1,328 人	5,733,400 円																																									
滞納繰越分	4 人	49,500 円																																									
計	—	5,782,900 円																																									

子育て応援課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	2	児童福祉費		1
事務事業名		民間保育施設等給食原材料費高騰分負担軽減事業					(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
7,099,000	7,098,008	0		992	99.9%		
○ 日高市民間保育施設等給食原材料費高騰分支援金支給事業実施要領に基づき、給食原材料費等の物価高騰の影響を受けている民間保育施設等に支援金を支給し、保護者の負担を増やすことなく給食の質と量を確保しました。 ＜給食週 5 日提供施設 在籍児童 1 人当たり 7,600 円＞ 認可保育所（5 施設） 認定こども園（2 施設） 地域型保育事業所（3 施設） ＜給食週 3 日提供施設 在籍児童 1 人当たり 4,500 円＞ 幼稚園（2 施設）							
事務事業名		社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援事業（子育て応援課）					(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)		不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
5,252,000	5,251,680	0		320	99.9%		
○ 日高市社会福祉施設等エネルギー価格等高騰対策支援金支給事業実施要綱に基づき、民間保育施設等に対し、エネルギー価格等高騰による負担を軽減するための支援金を支給し、当該民間保育施設等が提供するサービスの体制及び質の維持を図りました。							
施設種類等		単価	施設数	計			
幼稚園	在籍人数 120人以上	450,000円	1	450,000円			
	在籍人数 120人未満	300,000円	1	300,000円			
認定こども園		450,000円	2	900,000円			
認可保育所		300,000円	5	1,500,000円			
地域型保育事業所	小規模	100,000円	1	100,000円			
	事業所内	100,000円	1	100,000円			
	家庭的	50,000円	1	50,000円			
学童保育室	学校内の施設を除く	100,000円	8	800,000円			
認可外保育事業所		100,000円	2	200,000円			
児童養護施設		500,000円	1	500,000円			
乳児院		200,000円	1	200,000円			
小規模住居型児童養育施設		100,000円	1	100,000円			
児童家庭支援センター		50,000円	1	50,000円			
			26	5,250,000円			

子育て応援課	一般会計					決算書頁			
	款		項		目				
	3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費	P134	
事務事業名		児童福祉推進事務				(3-13-2)			
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
161,000		121,000		0		40,000		75.2%	
○ 児童福祉事業の推進を図るため、児童福祉に関する事項について、児童福祉審議会で審議しました。 <児童福祉審議会> ・ 委員数 12人 ・ 審議会開催回数 2回									
【成果数値】									
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
児童福祉審議会開催回数		1回	1回	1回	2回				
事務事業名		児童手当等支給事務				(3-13-2)			
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率
1,267,000		1,126,239		0		140,761		88.9%	
○ 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。 ・ 各手当を適正に支給するため、現況届（所得状況届）を受け付けました。 児童扶養手当現況届受付期間 8月1日～8月31日 特別児童扶養手当所得状況届受付期間 8月1日～8月31日 ・ 各手当の支給に当たり適正な時期に各種通知を発送しました。									
【成果数値】 (各年度末現在)									
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
児童手当受給者数		3,432人	3,319人	3,088人	2,949人				
児童扶養手当受給者数		458人	454人	443人	440人				
特別児童扶養手当受給者数		136人	132人	148人	137人				

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P134
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	1	
事務事業名		子ども医療費支給事業				(3-13-2)
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
173,507,000		169,592,366		0	3,914,634	97.7%
○ 子どもにかかる医療費について、子どもの疾病の早期回復と子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、入通院の実績に合わせて支給しました。 なお、令和5年度までの対象者は、中学校3年生及び義務教育学校9年生までとなっています。						
区分	受給者数 (R6.3.1現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考	
乳幼児（入院費）	1,921 人	243 件	7,807,212 円	32,128 円		
乳幼児（通院費）		33,153 件	49,252,725 円	1,486 円		
小学生（入院費）	2,453 人	56 件	1,899,189 円	33,914 円		
小学生（通院費）		28,526 件	57,340,105 円	2,010 円		
中学生（入院費）	1,534 人	55 件	1,464,146 円	26,621 円		
中学生（通院費）		13,553 件	31,169,070 円	2,300 円		
計	5,908 人	75,586 件	148,932,447 円	1,970 円		
※ 小学生は義務教育学校前期課程の児童を、中学生は義務教育学校後期課程の生徒を含む。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子ども医療費対象者数	6,644人	6,428人	6,149人	5,908人		
入院費支給額	8,092,591円	11,205,844円	10,539,866円	11,170,547円		
入院費1件当たりの支給額	33,166円	34,801円	39,624円	31,555円		
通院費支給額	99,279,563円	110,870,796円	122,539,050円	137,761,900円		
通院費1件当たりの支給額	1,810円	1,865円	1,868円	1,831円		
事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業				(3-13-2)
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
4,660,000		4,660,000		0	0	100.0%
○ 子育て世帯における仕事と育児の両立を支援することを目的とした「日高市ファミリー・サポート・センター事業」について、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託して実施しました。小学生（義務教育学校前期課程の児童含む）以下の子どもがいる家庭で、育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）が、双方の合意のもとに行う組織化した援助活動により、地域における子育て支援の充実を図りました。						
＜事業内容＞ ・ 会員の募集、登録その他会員組織に関すること ・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること ・ 会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること ・ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること（1回） ＜援助活動内容＞ ・ 保育所（園）や幼稚園の登園前または帰宅後の一時預かり ・ 保育所（園）や幼稚園、子どもの習い事等の送り迎え ・ 通院や冠婚葬祭、学校行事に参加する際の一時預かり など						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用会員（援助を希望する人）	167人	176人	198人	203人		
協力会員（援助する人）	77人	74人	82人	91人		
両方会員	5人	6人	5人	7人		
援助実施回数	372回	199回	1,161回	1,016回		
ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	10件	7件	—	—		

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P134
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	1 児童福祉総務費	
事務事業名 産前産後家庭サポート事業 (3-13-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,350,000	1,350,000	0	0	100.0%		
○ 妊産婦がいる家庭における家事や育児を支援することを目的とした「日高市産前産後家庭サポート事業」について、社会福祉法人日高市社会福祉協議会に委託して実施しました。妊婦や生後1年以内の子どもがいる家庭で、家事や育児のお手伝いをお願いしたい人（利用者）と利用者に対して援助をしたい人（サポーター）が、双方の合意のもとに行う組織化した援助活動により、地域における子育て支援の充実を図りました。 <事業内容> ・ 利用者とサポーターの募集や登録に関すること ・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること ・ 援助活動に係る研修や指導に関すること <援助活動内容> ・ 簡単な食事の支度や下準備、衣類の洗濯、居室の掃除などの家事 ・ 沐浴の介助、授乳、おむつ交換などの育児						
事務事業名 赤ちゃんの駅整備事業 (3-13-2)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
15,000	9,680	0	5,320	64.5%		
○ 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。 <赤ちゃんの駅の主な状況> 令和6年3月1日現在 ・ 公共施設 20施設 民間等施設 13施設 ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを備えています。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
赤ちゃんの駅数	35か所	35か所	35か所	33か所		

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P134
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	1	
事務事業名	子ども家庭支援事業					(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,459,000	1,310,510	0	148,490	89.8%		
○ 要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会の構成機関等による連携のもと、情報交換と情報共有を図り、要保護児童の適切な保護及び要支援児童並びに特定妊婦への適切な支援を行いました。要保護児童対策地域協議会は、代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されており、それぞれの役割のもと、会議を開催しています。 ○ 子ども家庭総合支援拠点（令和2年11月1日設置） 相談対応業務の効率化と充実を図るため、令和4年3月から児童相談システムを導入しました。 ○ 家庭児童相談室（平成3年10月1日設置） 家庭児童相談室の専門職員（家庭児童相談員、社会福祉主事、保健師）が、幼稚園、保育所（園）及び小中学校と連携して、電話や訪問により、養育に問題を抱える保護者等に相談及び指導を行いました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
代表者会議開催回数	中止	1回	1回	1回		
実務者会議開催回数	5回	5回	5回	5回		
個別ケース検討会議開催回数	7回	5回	5回	7回		
家庭児童相談室相談件数	1,109件	1,288件	1,627件	1,600件		
事務事業名	子育て短期支援事業					(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
391,000	45,600	0	345,400	11.7%		
○ 子育て短期支援事業業務委託 保護者の疾病、その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ショートステイ利用人数（延べ）	16人	26人	22人	6人		

子育て応援課		一般会計				決算書頁 P134	
		款		項			目
		3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費			
事務事業名		助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業				(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,000	0	0	1,000	0.0%			
○ 助産施設における助産の実施 経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設において助産を行う事業です。 令和5年度の利用は0件でした。							
○ 母子生活支援施設入所の母子に対する支援 児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない配偶者のいない母（これに準ずる事情にある母を含む）を母子ともに母子生活支援施設において保護、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。 令和5年度の利用は1件でした。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
措置家庭数	0世帯	0世帯	0世帯	1世帯			
事務事業名		里親普及促進事務				(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
9,000	9,000	0	0	100.0%			
○ 里親会への支援 里親の研修及び里親制度の普及を行っている川越児童相談所管内の里親会（はつかり会）に対して助成金を支払いました。							
○ 里親制度の普及及び啓発 次のとおり制度の周知を行いました。 （10月の里親月間に合わせた周知） - 広報ひだかにて特集記事を掲載しました。 （里親月間以外での周知） - 里親入門講座 i n ひだか（7月29日）を総合福祉センター「高麗の郷」で開催しました。 - 里親入門講座の開催に合わせて、本庁舎1階子育て応援課前、総合福祉センター「高麗の郷」にて里親制度のパネル展示を行いました。 - 市民まつり（11月11～12日）にて里親制度PRブースを出展しました。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
里親登録者数	5組	4組	5組	5組			
里親実施件数	1件	1件	1件	1件			

子育て応援課		一般会計																																																															
		款		項	目	決算書頁																																																											
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P134																																																									
事務事業名		子育て応援事業					(3-13-2)																																																										
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																																								
52,000		32,502		0		19,498		62.5%																																																									
○ 「ひだか子育て応援隊」を中心に、市内公民館4か所で子育て広場を開設しました。 新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を行い、活動を実施することができました。 - 主に未就園児とその保護者を対象に、親子あそびや季節のイベント活動など親子が自由に交流できる場所を提供しました。 - 広場の運営に必要な消耗品等を購入しました。 子育て広場 <table><tr><td>名</td><td>称</td><td>会</td><td>場</td></tr><tr><td>赤ちゃんひろばA</td><td></td><td>武蔵台公民館</td><td></td></tr><tr><td>赤ちゃんひろばB</td><td></td><td>高萩北公民館</td><td></td></tr><tr><td>赤ちゃんひろばC</td><td></td><td>高萩公民館</td><td></td></tr><tr><td>ひよこルーム</td><td></td><td>高萩北公民館</td><td></td></tr><tr><td>ぴよぴよ広場</td><td></td><td>武蔵台公民館</td><td></td></tr><tr><td>ポカポカ広場</td><td></td><td>高麗川公民館</td><td></td></tr></table> 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>子育て応援隊委員数</td><td>46人</td><td>38人</td><td>42人</td><td>34人</td><td></td><td></td></tr><tr><td>子育て広場数</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td></td><td></td></tr><tr><td>認証ママカフェ設置数</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td>6か所</td><td>5か所</td><td></td><td></td></tr></table>										名	称	会	場	赤ちゃんひろばA		武蔵台公民館		赤ちゃんひろばB		高萩北公民館		赤ちゃんひろばC		高萩公民館		ひよこルーム		高萩北公民館		ぴよぴよ広場		武蔵台公民館		ポカポカ広場		高麗川公民館		成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	子育て応援隊委員数	46人	38人	42人	34人			子育て広場数	6か所	6か所	6か所	6か所			認証ママカフェ設置数	6か所	6か所	6か所	5か所		
名	称	会	場																																																														
赤ちゃんひろばA		武蔵台公民館																																																															
赤ちゃんひろばB		高萩北公民館																																																															
赤ちゃんひろばC		高萩公民館																																																															
ひよこルーム		高萩北公民館																																																															
ぴよぴよ広場		武蔵台公民館																																																															
ポカポカ広場		高麗川公民館																																																															
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																											
子育て応援隊委員数	46人	38人	42人	34人																																																													
子育て広場数	6か所	6か所	6か所	6か所																																																													
認証ママカフェ設置数	6か所	6か所	6か所	5か所																																																													
事務事業名		地域子育て支援拠点運営事業					(3-13-2)																																																										
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)		不用額(円)		執行率	繰越除く執行率																																																								
17,197,000		17,132,399		0		64,601		99.6%																																																									
○ 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」及び令和4年度末の高根児童室閉室に伴い、令和5年度から高麗川南公民館で週2回、「ぬくぬく」の出張ひろば「おひさま」を運営開始したほか、民間施設に委託し、地域子育て支援センターの各種事業を実施しました。 民間施設委託先 学校法人明学園（日高ふじみだい認定こども園内） 「くるみ」 社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園内） 「ちきんえっぐ」 ○ 新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を行い、開館することができました。 ○ 市内に3つある地域子育て支援センターが連携してPRイベント「わくわくフェスタ」を初めて開催し、それぞれの地域子育て支援センターの魅力を参加者へ発信しました。 ○ 主な事業 - 子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進 - 子育て等に関する相談、援助の実施 - 地域子育て関連情報の提供 - 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施 【成果数値】 <table><tr><td>成果数値</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>地域子育て支援センター利用者数（延べ）</td><td>7,478人</td><td>10,184人</td><td>11,275人</td><td>12,048人</td><td></td><td></td></tr></table>										成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,478人	10,184人	11,275人	12,048人																																												
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																											
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,478人	10,184人	11,275人	12,048人																																																													

子育て応援課	一般会計					決算書頁															
	款		項		目																
	3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費	P134													
事務事業名		発達に関する育児相談事業				(3-13-2)															
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
1,914,000	1,581,455	0	332,545	82.6%																	
○ 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安の軽減を目的に相談及び教室を実施しました。新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策として、検温、消毒を徹底しました。 - 令和5年度は継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。 - 乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年24回「あそびひろば」を開催しました。 - 言語聴覚士による年34回の言語相談と臨床心理士による年24回の心理検査、相談を実施しました。 ○ 発達が気になる子どもの早期発見、対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。 10施設（保育所6か所、幼稚園2か所、認定こども園2か所）を巡回しました。																					
【成果数値】																					
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度															
福祉幼児教室開催回数	119回	175回	170回	173回																	
福祉幼児教室参加人数（延べ）	494人	799人	570人	534人																	
福祉幼児教室在籍児童数	22人	28人	26人	24人																	
事務事業名		子育て利用者支援事業				(3-13-2)															
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
120,000	110,676	0	9,324	92.2%																	
○ 子育て利用者支援事業（基本型）を実施し、保健相談センターと相互に「子育て世代包括支援センター」の運営を行いました。 - 子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保健相談センターが実施する「母子保健利用者支援事業（母子保健型）」と連携を図り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。 - 令和4年度から引き続き保健相談センターと連携してパパ・ママ教室を開催し、支援体制の充実を図りました。 ○ 子育て総合支援センターの利用を促進するため、施設の利用が初めての、主に1歳未満の乳児とその保護者を対象とした「はじめましての日」を5回開催し、22組48人の参加がありました。																					
相談等の内訳 <table><tr><td>社会資源関係</td><td>114 件</td></tr><tr><td>教育・保育施設関係</td><td>21 件</td></tr><tr><td>成長・発達関係</td><td>50 件</td></tr><tr><td>生活習慣・しつけ</td><td>85 件</td></tr><tr><td>精神的相談（親）</td><td>50 件</td></tr><tr><td>その他</td><td>7 件</td></tr><tr><td>見守り・連携</td><td>105 件</td></tr><tr><td>計</td><td>432 件</td></tr></table>		社会資源関係	114 件	教育・保育施設関係	21 件	成長・発達関係	50 件	生活習慣・しつけ	85 件	精神的相談（親）	50 件	その他	7 件	見守り・連携	105 件	計	432 件				
		社会資源関係	114 件																		
		教育・保育施設関係	21 件																		
		成長・発達関係	50 件																		
		生活習慣・しつけ	85 件																		
		精神的相談（親）	50 件																		
		その他	7 件																		
		見守り・連携	105 件																		
計	432 件																				
＜子育て利用者支援事業の実施体制＞																					
事業開始 平成30年4月1日																					
実施場所 日高市子育て総合支援センター内																					
実施時間 火曜日～金曜日 午前9時～午後5時																					
専門職員 子ども・子育て利用者支援専門員 1名																					
【成果数値】																					
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度															
相談件数	474件	426件	460件	432件																	

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目	決算書頁	
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	P134
事務事業名	子どもの貧困対策推進事業					(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,701,000	1,700,978	0	22	99.9%			
○ 生活が困窮しているひとり親家庭等に対し、社会福祉法人日高市社会福祉協議会が実施するフードパントリー（※）を通じて食料支援を行いました。 ※ フードパントリーとは、食の支援を必要としている方へ、寄附により募った食材を無償で提供する活動です。 ○ ひとり親家庭等（児童扶養手当受給者、ひとり親家庭等医療費受給者）に対し、米（5kg）の支援を行いました。 ○ 子ども食堂（6食堂）に対し、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を通じて、米等の支援を行いました。							
【成果数値】							
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
フードパントリーでの食料支援回数	1回	8回	8回	8回			
事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事務					(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
5,919,000	2,913,972	0	3,005,028	49.2%			
○ 食費等物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援として「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給するため、給付事務を適正に行いました。							

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P134
	款		項		目	
	3	民生費	2	児童福祉費	1	
事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
60,000,000	57,250,000	0	2,750,000	95.4%		
○ 食費等物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援として「子育て世帯生活支援特別給付金」（対象児童1人当たり50,000円）を支給しました。						
＜対象者＞						
(1) ひとり親世帯						
① 児童扶養手当受給者						
② 児童扶養手当受給者と同水準の収入で、次のいずれかに該当する者						
(ア) 公的年金等を受けているため、児童扶養手当を受給できない者						
(イ) 物価高騰の影響を受けて直近の収入が急変した者						
(2) ひとり親世帯以外						
① 令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金を受給した者						
② 平成17年4月2日から令和6年2月29日までに出生した児童を養育し、直近の収入が急変した住民税非課税相当の収入の者						
＜受給者等＞						
	受給者数	対象児童数				
ひとり親世帯	386人	597人				
ひとり親世帯以外	303人	548人				
合計	689人	1,145人				
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子育て世帯生活支援特別給付金受給者数（ひとり親世帯）	—	412人	381人	386人		
子育て世帯生活支援特別給付金受給者数（ひとり親世帯以外）	—	245人	250人	303人		
事務事業名	子育て応援ギフト事業					(3-13-2)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,800,000	1,580,692	0	219,308	87.8%		
○ 生後間もない赤ちゃんがいる家庭を対象に、3つのギフトをセットにした「子育て応援！きらきらパック」を交付し、子育て世帯に対する支援の充実を図りました。						
＜対象者＞						
令和5年4月1日以降に出生した児童（生後6か月以内で転入した児童を含む）の保護者						
＜ギフト内容＞						
① 子育て応援商品券						
市内取り扱い店舗で利用できる地域商品券 5,000円分						
② 育児スタートサポート券						
家事や育児を支援する「日高市産前産後家庭サポート事業」を無料で利用できる育児スタートサポート券 2時間分						
③ 子育て応援ギフト ※ 埼玉県との連携事業						
紙おむつや粉ミルクなど育児用品のセット 10,000円相当						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
きらきらパック訪問件数	—	—	—	212件		

子育て応援課	一般会計					決算書頁			
	款		項		目				
	3	民生費	2	児童福祉費	1		児童福祉総務費		
P134									
事務事業名						ひとり親家庭等医療費支給事業	(3-13-3)		
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
24,554,000		24,503,259		0	50,741	99.8%			
○ ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。									
【成果数値】									
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象者数（3月1日現在）		880人	891人	861人	853人				
支給件数		7,488件	7,808件	7,970件	8,937件				
支給額		21,013,092円	21,715,466円	20,742,493円	22,953,181円				
1件当たりの支給額		2,806円	2,781円	2,603円	2,568円				
事務事業名								母子及び父子家庭自立支援事業	(3-13-3)
予算現額(円)		支出済額(円)		翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
7,821,000		5,465,100		0	2,355,900	69.9%			
○ 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発を支援し、就業に有利な資格取得を支援することで、就業と母子家庭等の自立を促進しました。 ○ 母子父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、母子家庭等の自立に向けた総合的な相談支援の充実を図りました。									
【成果数値】									
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
自立支援給付金支給者数		3人	3人	7人	2人				
自立支援給付金支給額		90,320円	443,200円	939,741円	237,600円				
高等職業訓練給付金支給者数		6人	5人	6人	6人				
高等職業訓練給付金支給額		7,414,000円	3,878,000円	6,749,000円	5,227,500円				
資格取得者数		2人	2人	4人	2人				
就労者数		1人	2人	4人	2人				
就労及び生活一般相談件数		30件	51件	57件	51件				
経済的支援・生活援助相談件数		15件	27件	5件	36件				

子育て応援課	一般会計														
	款						項				目		決算書頁		
	3	民生費					2	児童福祉費			2	児童措置費		P144	
事務事業名		民間保育園等児童保育委託事業											(3-13-1)		
予算現額(円)		支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率		繰越除く執行率		
576,091,000		576,090,650			0			350			99.9%				
○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園及び管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。															
・ 入所児童数													(単位:人)		
		令和5年度(延べ人数)						令和4年度(延べ人数)							
保育所(園)名		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園		107	227	309	207	286	303	1,439	81	241	200	288	282	324	1,416
開栄保育園		87	184	194	197	181	228	1,071	65	175	167	159	216	205	987
あさひ保育園		79	187	203	324	253	300	1,346	68	203	243	255	291	288	1,348
光進保育園		35	130	142	129	144	103	683	65	143	144	155	107	144	758
日高どろんこ保育園		101	128	166	245	228	236	1,104	91	128	167	219	241	250	1,096
管外私立保育所(園)		15	29	56	0	35	23	158	17	26	22	26	18	63	172
計		424	885	1,070	1,102	1,127	1,193	5,801	387	916	943	1,102	1,155	1,274	5,777
【成果数値】															
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
市内委託保育園数		5園		5園		5園		5園							
市内委託保育園委託料		490,527,480円		501,173,070円		511,435,280円		553,734,530円							
管外委託保育園数		9園		12園		15園		13園							
管外委託保育園委託料		10,671,070円		18,614,430円		20,454,280円		22,356,120円							
事務事業名		民間保育園等特別保育支援事業											(3-13-1)		
予算現額(円)		支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率		繰越除く執行率		
69,752,000		57,402,490			0			12,349,510			82.3%				
○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園又は認定こども園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。															
・ 特別保育事業費補助金															
事業名		対象園数		実施園						補助金額					
1歳児担当保育士雇用事業		11園		市内保育園、市内認定こども園、市外4施設						24,440,000円					
乳児途中入所促進事業		3園		開栄、光進、フレンド						2,004,000円					
障がい児保育対策事業		4園		高萩、開栄、あさひ、フレンド						6,600,000円					
病後児保育事業		1園		どろんこ						2,962,000円					
一時預かり事業		7園		フレンド、ふじみだい、たかはぎ幼、市外4施設						16,526,840円					
長時間保育対策事業		3園		開栄、あさひ、どろんこ						1,003,400円					
保育業務ICT導入事業、安全対策事業		4園		高萩、開栄、フレンド、ふじみだい						3,866,250円					
計										57,402,490円					
特別保育事業対象保育施設（16園）															
市内5保育園（高萩、開栄、あさひ、光進、日高どろんこ）															
市内2認定こども園（フレンド、日高ふじみだい）															
市内1幼稚園（たかはぎ）、管外4民間保育園、管外4認定こども園															
【成果数値】															
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
特別保育事業実施園数		16園		14園		16園		16園							

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目	決算書頁	
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	P144
事務事業名	子どものための教育・保育給付事業						(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
334,688,000	324,766,855	0	9,921,145	97.0%			
○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の認定こども園等へ入園している子どものための教育・保育給付を行いました。							
施設型給付費 認定こども園・幼稚園（新制度移行）						(延べ人数)	
施設名		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
フレンド認定こども園 外7施設		—	106人	794人	678人	1,991人	3,569人
地域型保育給付費 小規模保育事業・家庭的保育事業						(延べ人数)	
施設名		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
キッズあさひ 外1施設		—	31人	175人			206人
地域型保育給付費 事業所内保育事業所						(延べ人数)	
施設名		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
武蔵台わんぱく保育園 外1施設	地域枠	—	8人	48人			56人
	従業員枠		8人	1人			9人
施設型給付費 管外公立保育所						(延べ人数)	
管外委託市町		定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
飯能市 外4市1町		—	0人	5人	13人	13人	31人
【成果数値】							
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託入園児数（延べ）		4,550人	4,277人	4,019人	3,871人		
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業						(3-13-1)
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
112,506,000	95,292,410	0	17,213,590	84.7%			
○ 令和元年10月から、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設へ通う児童に対する保育料が、幼児教育、保育の無償化の対象となったため、施設等利用給付を行いました。							
幼稚園（通常保育）						(延べ人数)	
施設名		3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
たかはぎ幼稚園 外15園		1,151人	1,202人	1,109人	3,462人	87,808,436円	
幼稚園・認定こども園（預かり保育）						(延べ人数)	
施設名		3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
たかはぎ幼稚園 外12園		139人	437人	372人	948人	4,374,860円	
認可外保育施設						(延べ人数)	
施設名		0～2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
保育園めぐみ 外3園		0人	22人	24人	36人	82人	2,222,050円
副食費実費徴収に係る補足給付						(延べ人数)	
施設名		3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費	
たかはぎ幼稚園 外3園		171人	152人	166人	489人	887,064円	
【成果数値】							
成果数値		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用施設数（幼稚園）		17園	23園	18園	16園		
利用施設数（預かり保育）		14園	21園	16園	13園		
利用施設数（認可外保育施設）		6園	7園	3園	4園		

子育て応援課	一般会計					決算書頁 P144															
	款		項		目																
	3	民生費	2	児童福祉費	2		児童措置費														
事務事業名 家庭保育室児童保育委託事業						(3-13-1)															
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
132,000	0	0	132,000	0.0%																	
○ 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。 武蔵台わんぱく保育園が、平成27年10月に事業所内保育事業に移行されたことにより、市内の家庭保育室がなくなったため、保護者の希望で市外の家庭保育室へ委託する場合に限り利用されることになりました。 令和5年度については、市外の家庭保育室への入室はありませんでした。																					
【成果数値】																					
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度															
委託人数（延べ）	0人	0人	0人	0人																	
事務事業名 多様な集団活動事業の利用支援事業						(3-13-1)															
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																
1,440,000	215,650	0	1,224,350	15.0%																	
○ 子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の一つで多様な事業者の参入促進・能力活用を促し、幼児教育、保育の無償化の給付を受けていない、本事業の要件を満たす施設を利用する保護者に対し、利用料の補助を行いました。 ・ 市内施設利用者数（延べ人数） <table><tr><td></td><td>3歳児</td><td>4歳児</td><td>5歳児</td><td>計</td><td rowspan="3">※ 各月1人利用</td></tr><tr><td>森の子育ち場ぼのぼの</td><td>12人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>12人</td></tr><tr><td>のびっこ園</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>							3歳児	4歳児	5歳児	計	※ 各月1人利用	森の子育ち場ぼのぼの	12人	0人	0人	12人	のびっこ園	0人	0人	0人	0人
	3歳児	4歳児	5歳児	計	※ 各月1人利用																
森の子育ち場ぼのぼの	12人	0人	0人	12人																	
のびっこ園	0人	0人	0人	0人																	
【成果数値】																					
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度															
利用者数（延べ人数）	—	—	65人	12人																	

子育て応援課	一般会計					
	款		項	目	決算書頁	
	3	民生費	2	児童福祉費	2 児童措置費 P144	
事務事業名		児童手当支給事業			(3-13-2)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
753, 570, 000	682, 185, 000	0	71, 385, 000	90. 5%		
○ 児童手当法に基づき、中学校及び義務教育学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に、児童手当を年3回（6月、10月、2月）支給しました。（公務員は除きます。）						
児童の年齢		児童手当の額（1人当たり月額）				
3歳未満		一律		15, 000円		
3歳以上 (小学校及び義務教育学校前期課程の修了前までの児童)		第1子・第2子		10, 000円		
		第3子以降		15, 000円		
中学生 (義務教育学校後期課程の生徒含む)		一律		10, 000円		
○ 児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童1人につき月額5,000円を支給しました。ただし、令和4年10月支給分から、児童を養育している者の所得が一定の基準額以上の場合は、児童手当等は支給されなくなりました。						
※ 国（事業主拠出金含む。）、県及び市に定められた負担割合に応じて支出しています。						
【成果数値】		(人数は各年度末現在)				
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童手当受給者数	3, 432人	3, 319人	3, 088人	2, 949人		
児童手当対象児童数	5, 974人	5, 721人	5, 742人	5, 491人		
児童手当支給額	787, 420, 000円	760, 110, 000円	719, 605, 000円	682, 185, 000円		
事務事業名		児童扶養手当支給事業			(3-13-3)	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
180, 600, 000	169, 296, 910	0	11, 303, 090	93. 7%		
○ 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいのある家庭の児童を養育している者に児童扶養手当を年6回（5月、7月、9月、11月、1月、3月）支給しました。						
・ 支給要件 児童が18歳到達後最初の3月31日まで支給（※） ※ 児童に一定の障がいがある場合は20歳まで支給						
・ 所得制限 あり						
・ 経費の負担割合 国負担率：1／3、市負担率：2／3						
・ 支給額						
児童数	月額（全部支給）		月額（一部支給）			
1人の場合	44, 140円		44, 130円 ～ 10, 410円			
2人目加算額	10, 420円		10, 410円～5, 210円を加算			
3人目以降加算額	1人につき6, 250円を加算		1人につき6, 240円～3, 130円を加算			
・ 受給者数 440人（令和6年3月末現在）うち父子家庭の父 12人、養育者 2人						
・ 対象児童数 749人（令和6年3月末現在）うち父子家庭の子 12人、養育されている子 2人						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童扶養手当支給額	174, 919, 770円	173, 671, 470円	170, 844, 370円	169, 296, 910円		
受給者数（延べ）	4, 322人	4, 380人	4, 356人	4, 272人		

子育て応援課	一般会計														
	款						項			目			決算書頁		
	3	民生費					2	児童福祉費		3	児童福祉施設費		P144		
事務事業名		学童保育室維持管理事業											(3-13-1)		
予算現額(円)		支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率		繰越除く執行率		
346,120,000		334,328,173			0			11,791,827			96.6%				
○ 保育室入所者数等															
(延べ人数)															
学童保育室名		令和5年度							令和4年度						
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室・高根ラッキー学童保育室		173	131	134	107	84	113	742	124	148	96	96	146	69	679
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室		251	275	272	224	156	108	1,286	260	286	228	177	132	109	1,192
武蔵台学童保育室		153	148	218	103	42	24	688	146	236	155	93	69	61	760
高萩学童保育室		203	148	180	143	60	79	813	142	165	156	66	125	139	793
高萩よつば学童保育室		280	172	193	212	126	26	1,009	195	230	204	179	44	63	915
高麗学童保育室		240	176	168	108	36	36	764	163	171	117	69	41	59	620
高萩北学童保育室		228	162	233	186	102	69	980	153	236	180	95	83	68	815
高麗川かえで学童保育室		218	207	166	220	146	72	1,029	218	189	265	159	84	42	957
高麗川さくら学童保育室		58	101	54	95	24	36	368	95	60	85	24	80	72	416
高萩北かがやき学童保育室		36	12	0	89	0	48	185	12	0	96	0	60	12	180
日高どろんこ学童保育室		141	135	123	165	54	60	678	130	145	186	120	77	59	717
計		1,981	1,667	1,741	1,652	830	671	8,542	1,638	1,866	1,768	1,078	941	753	8,044
○ 施設の維持管理状況															
・ 委託 シロアリ防除、エアコンメンテナンス等															
・ 修繕 高萩学童保育室門扉修繕等															
【成果数値】															
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
保育室入所者数(延べ)		8,624人		8,299人		8,044人		8,542人							
事務事業名		公立保育所保育運営事業											(3-13-1)		
予算現額(円)		支出済額(円)			翌年度繰越額(円)			不用額(円)			執行率		繰越除く執行率		
85,821,000		74,558,860			0			11,262,140			86.9%				
○ 施設の状況及び入所児童数															
保育所名		高麗川保育所		高麗保育所		高根保育所		計							
開設年月日	定員	昭和40年5月	100人	昭和44年5月	90人	昭和52年4月	120人	定員合計		310人					
建築年月日	構造	平成2年3月	非木造	平成元年3月	非木造	昭和52年3月	非木造								
令和5年4月1日		63人		46人		56人		165人							
令和4年4月1日		71人		55人		59人		185人							
○ 施設の維持管理状況															
・ 高麗川保育所…冷凍冷蔵庫交換 ほか															
・ 高麗保育所……テラス屋根水切り修繕 ほか															
・ 高根保育所……エアコン修繕 ほか															
・ 各所共通……エアコンメンテナンス															
○ 一日保育士体験を実施(高麗川、高麗、高根保育所)															
保育所に入所している子どもの保護者を対象に、保育所における子どもの活動を見ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感してもらう機会として実施しました。															
【成果数値】															
成果数値		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
一日保育士体験参加者数		122人		91人		161人		155人							

子育て応援課		一般会計				
		款		項	目	決算書頁
		3	民生費	2	児童福祉費	3
事務事業名		ちびっ子広場維持管理事業 (3-13-2)				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,725,000	1,668,011	0	56,989	96.7%		
○ ちびっ子広場の適正管理						
広 場 名		主な対応内容				
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)		遊具等の点検、樹木のせん定作業実施				
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)		遊具等の点検				
○ 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理						
高麗川地区ちびっ子広場 久保区・芝ヶ谷戸区						
高萩地区第3ちびっ子広場 日高団地区・高萩新宿区						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ちびっ子広場数	2か所	2か所	2か所	2か所		
ちびっ子広場面積	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡	8,751㎡		
事務事業名		子育て総合支援センター運営事業 (3-13-2)				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
349,000	310,541	0	38,459	89.0%		
○ 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所を提供しました。						
○ 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。						
○ 関係機関との連携、地域との交流						
・ 市内の地域子育て支援センターと情報交換会を開催（4回）しました。						
・ 障がい者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週3回）しました。						
場 所 総合福祉センター「高麗の郷」内						
開 館 日 月曜日から日曜日まで（開館日数 319日）						
開館時間 午前9時から午後5時まで						
※ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、予約による利用人数制限を撤廃し、消毒の徹底等の感染防止対策を行い、運営しました。						
【成果数値】						
成果数値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
利用者数（延べ）	4,557人	5,325人	6,609人	8,545人		